

戦略的グリーンITパーク設立構想

提案者

青森県、六ヶ所村、新むつ小川原株式会社

提案の背景

- データセンターについては、米国、欧州、アジアにおいて拠点が集約されつつあり、アジアでは特にシンガポールが強力な優遇施策を国策として実施し、拠点形成を積極的に進めている。他方、我が国においては、シンガポールより冷涼な気候を有し、CO2削減の鍵となる自然エネルギー源も豊富にあるなど地理的環境は大きく勝っているものの、データセンター拠点形成では大きく水を空けられているのが現状。
- 仮にこのまま我が国のデータセンター拠点の基盤整備が遅れると、産業や金融分野のみならず、今後IT化が進む個人情報などのデータも海外流出せざるを得なくなり、国家安全保障上も影響を受ける可能性がある。
- このような中、青森県は、夏場でも冷涼な気候であり、全国一の導入量を誇る風力発電、メガソーラー発電、さらには原子力発電などの低炭素社会を実現するクリーンなエネルギーを豊富かつ安定的に供給することが可能であることから、データセンター立地には世界最高レベルの立地環境であり、アジアの拠点となるポテンシャルを有している。
- このため、国家戦略的な観点から、むつ小川原開発地区に、データセンターに必要な通信回線設備、電力設備、さらには無停電電源装置や非常用発電機などのインフラの維持管理サービスを一体的に提供できる「グリーンITパーク」を設立し、事業者の運用コストを大幅に低減させる環境を構築するとともに、専門的知見・技術を有する専門家を同パーク内に配置し、立地する事業者をフルサポートすることにより、これまでITになじみの少なかった異業種の方々も容易にIT化を進めることが可能な環境を整えることで、世界トップクラスのデータセンター拠点の整備を進める。

実施主体の機能・役割

- 青森県、六ヶ所村、新むつ小川原株式会社は、通信事業者、電気事業者、風力発電事業者などと連携
- データセンター設置に必要な通信設備、受電設備、非常用発電機などの諸設備や、自然エネルギーの有効利用のための大容量蓄電池、配置が義務づけられる法定資格者について、事業者間で共有可能な部分をサービスとして提供できるITパーク運営事業者を設立
- データセンターの運用コスト削減を図ることを目指す。

戦略的グリーンITパーク設立構想

規制の特例措置

● 電気主任技術者の委託(電気事業法・経済産業省)

ITパーク内の電気設備については、ITパーク運営事業者が配置する電気主任技術者に委託を可能にする。

● 危険物保安統括管理者、危険物保安監督者、危険物施設保安員の委託(消防法・総務省)

ITパーク内に設置される非常用予備発電機に必要な燃料については、ITパーク運営事業者に委託を可能にする。

● 電気通信主任技術者の委託(電気通信事業法・総務省)

ITパーク内の事業用通信設備については、ITパーク運営事業者が配置する電気通信主任技術者に委託を可能にする。

● 発電所周辺における電力需要家に対する弾力的な電気料金の設定(電気事業法・経済産業省)

電力会社の定める電気料金は供給地域内共通の料金であるが、発電所周辺における電気需要については、送配電ロスや送配電工事コストが減ることから、物理的にコストを低減できる。このため、発電所周辺に設置するITパーク内の電力需要家に対しては、弾力的な電気料金の設定を可能にする。

● 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金の雇用要件の緩和(電源地域支援制度・経済産業省)

同給付金については、新規雇用者数が20人未満の場合には1500kW、20人以上の場合には2500kWを上限に給付金を受けることができ、データセンター事業者はメンテナンス、警備など外注専門業者を利用するため、ITパーク内の事業者の同給付金の雇用要件については、周辺の専門事業者における雇用まで含めることを可能にするなど要件を緩和する。

税制上の支援措置

● ITパーク内データセンター事業者に対する法人税の引き下げ

ITパーク内のデータセンター事業者の法人所得を35%控除(沖縄県の情報通信産業特別地区並み)する。

● データセンター関連機器・設備の耐用年数の適正化

サーバー等の法定耐用年数を実態に合わせた償却年数に適正化する。

財政上の支援措置

● 大容量蓄電池活用による自然エネルギーの活用及び夜間電力平準化実証事業

自然エネルギーの有効利用や夜間電力による電力負荷平準化に活用するため、ITパークにNAS電池などの大容量蓄電池を設置し、実証事業を行う。

● 地域間格差是正のための大容量通信設備への支援

回線需要が十分でない地方において、先行的に設備投資することは民間事業者としてはリスクが高いため、ITパークの回線大容量化に必要な設備投資については、一定の補助を行う。

● 地域間格差是正のための通信回線料の適正化

通信回線料は遠方となるほど高額となることから、国内のデータセンターは高コストな環境にもかかわらず首都圏などに集中している。立地環境に優れたITパーク内からの通信回線料については、一定の支援を行う。